



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 日本輸送機株式会社（ニチユ） 上場取引所 東大  
 コード番号 7105 URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>  
 代表者 （役職名）取締役社長 （氏名） 裏辻 俊彦  
 問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名） 二ノ宮秀明 （TEL） 075 (951) 7171  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	15,952	5.0	76	—	120	—	303	—
22年3月期第1四半期	15,186	△6.3	△502	—	△452	—	△417	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	46	—	—
22年3月期第1四半期	△8	90	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
23年3月期第1四半期	57,763	16,303	28.2	347	27		
22年3月期	57,010	16,487	28.8	350	22		

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 16,289百万円 22年3月期 16,428百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	—	3	00	3	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	3	00	3	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	35,100	11.4	500	—	500	—	150	—	3	20
通期	72,200	9.6	1,290	—	1,290	—	700	—	14	92

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	46,977,832株	22年3月期	46,977,832株
------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	69,099株	22年3月期	68,853株
------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	46,908,856株	22年3月期 1 Q	46,910,145株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、[添付資料] 2 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、ゆるやかな回復基調が継続し設備投資においても同様の傾向にありましたが、企業の設備過剰感は十分には払拭されていないため投資拡大の動きは十分とは言えません。そのため生き残りを掛けた企業間の競争は組織再編等を含めて益々激しさを増しており、当社グループにとって厳しい状況が続いています。

このような状況下、当社グループは平成21年4月に三菱重工業株式会社との国内販売網統合で設立したニチュMH I フォークリフト株式会社のエンジン式・バッテリー式を併せたフォークリフトのフルライン化による販売力を生かして国内売上の増加に努めるとともに、需要が伸びている新興国市場に対し、中国での販売網整備やインドでの拠点新設等販売力の強化を進めております。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比5.0%増の159億5千2百万円となっております。

利益面では、コスト低減等の施策に加え、売上が回復してきたこと、また昨年発生したニチュMH I フォークリフト株式会社設立に伴う一時的な費用がなくなったこともあり、営業利益は7千6百万円（前年同期は5億2百万円の営業損失）、経常利益は1億2千万円（前年同期は4億5千2百万円の経常損失）、四半期純利益は繰延税金資産の計上もあり、3億3百万円（前年同期は4億1千7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### 〔国内フォークリフト事業〕

国内フォークリフト事業は、新車需要が設備投資の改善や昨年の落ち込みの反動等で前年同期比19.1%増加する等の環境の好転を受け、新車販売、サービス、中古車販売等も比較的堅調に推移し、当部門の売上高は120億8千万円となりました。

利益面では、サービスや中古車等の販売増が寄与し、営業利益は8億1千8百万円となっております。

#### 〔海外事業〕

海外事業は、中国・東南アジア市場が本年に入り急速に回復してきて売上も拡大傾向にあるが、その他市場も含めて円高進行による収益悪化の影響が大きく、売上高は16億8千5百万円、営業損失は9千1百万円となりました。

#### 〔物流システム事業〕

物流システム事業は、需要が持ち直しつつあるものの各社間の競争は一層厳しさを増してきており、当部門の売上高は17億2千9百万円に留まりました。利益面では売上不足と価格下落により、営業損失は2億4千6百万円となりました。

#### 〔その他事業〕

巻取機は受注が堅調に推移しているものの当期売上計上の案件が少なく、売上高は4億5千6百万円、営業利益は4千6百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は577億6千3百万円となり前連結会計年度より7億5千2百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、商品及び製品の増加等により6億7千9百万円増加しましたが、一方、固定資産は、機械装置及び運搬具、その他に含まれる長期繰延税金資産などの増加があるものの投資有価証券の時価下落などにより、前連結会計年度比7千2百万円増加に留まっています。

負債合計は414億5千9百万円となり、前連結会計年度末より9億3千7百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、及び退職給付引当金の増加等によるものであります。

また、少数株主持分を除く純資産につきましては162億8千9百万円となり、前連結会計年度末より1億3千8百万円減少しました。これは主に四半期純利益3億3百万円の計上、配当金の支払1億4千万円及びその他有価証券評価差額金3億2千1百万円の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績の進捗状況等を勘案した結果、平成22年5月12日公表の平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想（連結・個別）を修正しておりません。

※上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,641	4,303
受取手形及び売掛金	16,038	17,412
商品及び製品	2,746	2,591
仕掛品	1,618	1,688
原材料及び貯蔵品	221	220
その他	3,705	3,088
貸倒引当金	△114	△125
流動資産合計	29,858	29,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,576	5,649
機械装置及び運搬具（純額）	7,526	7,339
土地	4,499	4,387
その他（純額）	1,369	1,317
有形固定資産合計	18,972	18,694
無形固定資産	268	248
投資その他の資産		
投資有価証券	4,289	4,812
その他	4,519	4,218
貸倒引当金	△144	△140
投資その他の資産合計	8,664	8,889
固定資産合計	27,905	27,832
資産合計	57,763	57,010

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,379	16,067
短期借入金	7,559	7,502
未払法人税等	293	410
賞与引当金	690	1,352
役員賞与引当金	19	53
受注損失引当金	10	13
その他	4,011	2,692
流動負債合計	28,964	28,093
固定負債		
長期借入金	3,003	2,992
退職給付引当金	8,768	8,649
役員退職慰労引当金	133	176
その他	589	611
固定負債合計	12,495	12,429
負債合計	41,459	40,522
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	7,819	7,656
自己株式	△31	△31
株主資本合計	15,978	15,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492	813
為替換算調整勘定	△180	△201
評価・換算差額等合計	311	612
少数株主持分	13	59
純資産合計	16,303	16,487
負債純資産合計	57,763	57,010

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,186	15,952
売上原価	11,981	12,360
売上総利益	3,205	3,591
販売費及び一般管理費	3,708	3,514
営業利益又は営業損失(△)	△502	76
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	31	35
為替差益	0	—
持分法による投資利益	0	8
その他	65	44
営業外収益合計	98	92
営業外費用		
支払利息	32	26
為替差損	—	13
その他	15	7
営業外費用合計	47	48
経常利益又は経常損失(△)	△452	120
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	9
持分変動利益	54	—
段階取得に係る差益	—	13
特別利益合計	54	23
特別損失		
固定資産処分損	24	5
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	26	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△424	138
法人税、住民税及び事業税	124	262
法人税等調整額	106	△375
法人税等合計	231	△113
少数株主損益調整前四半期純利益	—	252
少数株主損失(△)	△237	△51
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△417	303

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,803	1,871	512	15,186	—	15,186
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	12,803	1,871	512	15,186	(—)	15,186
営業利益又は営業損失(△)	590	△542	△77	△29	(473)	△502

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分しています。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させています。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	フォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用です。

4. 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具のうち長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「産業車両部門」において当第1四半期連結会計期間の売上原価が59百万円減少し、営業利益は59百万円増加しています。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,114	1,072	15,186	—	15,186
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	489	49	538	(538)	—
計	14,604	1,121	15,725	(538)	15,186
営業利益又は営業損失(△)	46	△75	△29	(473)	△502

(注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していません。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりです。

その他の地域———中国、東南アジア、ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用です。

#### 4. 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具のうち、長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において、当第1四半期連結会計期間の売上原価が59百万円減少し、営業利益が59百万円増加しています。

(海外売上高)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
I. 海外売上高 (百万円)	1,195
II. 連結売上高 (百万円)	15,186
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分けていません。

(セグメント情報)

##### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に製品・サービス及び国内・海外別に管理部門を置き、生産本部あるいは技術本部と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内フォークリフト事業」、「海外事業」、「物流システム事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内フォークリフト事業」は、主にバッテリーフォークリフトの生産販売・エンジンフォークリフトの仕入販売を国内で行っているものであり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、バッテリーフォークリフトを中心とした産業車両及び保守部品の海外にて生産あるいは販売する事業であります。「物流システム事業」は、無人搬送システム・自動倉庫等及び保守部品の生産販売しております。「その他事業」は、巻取装置等の生産販売、床面清掃機・洗浄機の仕入販売、その他上記セグメントに含まれない仕入販売等が含まれております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,080	1,685	1,729	456	15,952	—	15,952
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	12,080	1,685	1,729	456	15,952	(—)	15,952
セグメント利益又は損失 (△)	818	△91	△246	46	526	(450)	76

(注) 1. セグメント利益の調整額450百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。